



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマシナ

コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森嶋 誠一

TEL 075-591-2131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,834	△13.6	51	—	70	—	54	—
21年3月期	5,595	△16.9	△200	—	△200	—	△422	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.39	—	0.6	0.7	1.1
21年3月期	△2.83	—	△4.7	△1.8	△3.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,021	8,484	77.0	60.97
21年3月期	10,551	8,449	80.1	60.41

(参考) 自己資本 22年3月期 8,484百万円 21年3月期 8,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	225	△145	51	1,827
21年3月期	△88	△2,106	△590	1,696

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		63.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,482	12.9	35	—	50	—	20	—	0.14
通期	5,243	8.4	130	150.7	150	112.5	110	101.1	0.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 143,611,765株 21年3月期 155,611,765株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,461,323株 21年3月期 15,740,582株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,235	△11.8	26	—	53	—	41	—
21年3月期	3,667	△17.7	△161	—	△147	—	△303	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.30	—
21年3月期	△2.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	9,960		8,215		82.5	59.04
21年3月期	9,599		8,193		85.4	58.58

(参考) 自己資本 22年3月期 8,215百万円 21年3月期 8,193百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,696	17.2	40	—	50	—	10	—	0.07
通期	3,474	7.4	90	239.1	105	95.1	60	43.8	0.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料3～4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、景気の下げ止まりの動きが見られるものの、引き続き深刻な状況にあります。わが国経済においても、経済対策により緩やかに持ち直す一方、雇用等は厳しい環境が続いております。

当グループの主要事業におきましても、家電業界などの需要先では在庫調整が続き、自動車業界など一部に明るさが見えたものの厳しい市況が続きました。

このような環境下におきまして当グループは、国内の競争激化や市場ニーズに対応するため、製造工程の効率化、固定費の削減を推進しつつ、品質の向上と業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,834百万円（前連結会計年度比13.6%減）、営業利益は51百万円（前連結会計年度は営業損失200百万円）、経常利益は70百万円（前連結会計年度は経常損失200百万円）、当期純利益は54百万円（前連結会計年度は当期純損失422百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主な取引先である自動車業界、家電業界が世界経済の低迷の影響を受け業績が悪化したことに対し、受注拡大に向けた取組みと、徹底した効率化を行い原価率・経費率の低減に努めてまいりました。

その結果、売上高は3,002百万円（前連結会計年度比14.2%減）、営業利益は165百万円（前連結会計年度比382.3%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

金属製品事業と同様、通信用電線・ケーブルにおきましても設備投資の凍結・縮小が相次ぐ中、高採算製品の売上増に向けての営業活動に注力してまいりました。

その結果、売上高は1,526百万円（前連結会計年度比20.0%減）、営業利益は23百万円（前連結会計年度は営業損失39百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、商業の集積する地方都市を中心に賃貸用不動産を所有し、安定した賃貸収入の確保に努めてまいりました。

その結果売上高は233百万円（前連結会計年度比38.5%増）、営業利益は154百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。

(その他事業)

株式会社J-netレンタリース京都（賃貸業）におきましては、事業から撤退し自動車賃貸事業を譲渡したことに伴い、レンタカー車両の売却益が発生し、株式会社Y'sアセットマネジメント（投資事業）におきましては、投資効率の最適化に注力いたしました。

その結果、売上高は80百万円（前連結会計年度比267.1%増）、営業利益は2百万円（前連結会計年度比84.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましては、企業収益の改善が続く中で国内経済の回復が期待される一方、雇用情勢は厳しさが残り、デフレの影響、ギリシャ危機による世界同時株安等の海外景気の下振れリスク等もあり、依然として不透明な状況が続くと思われま

す。このような中で当グループの主要取引先である自動車業界におきましては、鉄鉱石価格や原料炭価格の上昇による自動車用鋼材の値上げも予定されております。

次期につきましても、当グループといたしましては厳しい状況が続くと予想されますが、本来の姿に立ち返り、主力である金属製品事業及び電線・ケーブル事業に経営資源を集中し、更なる製造工程の効率化を徹底し、歩留率の向上に努めるとともに、新製品の開発、コスト削減等を継続して推し進めてまいります。

また、不動産事業におきましても賃貸用不動産の見直し等も含め、引き続き安定した賃貸収入の確保に努めてまいります。

以上により、平成23年3月期の業績につきましては、売上高は5,243百万円、営業利益は130百万円、経常利益は150百万円、当期純利益は110百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,447百万円(前連結会計年度末3,912百万円)となり、535百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加128百万円、受取手形及び売掛金の増加528百万円、商品及び製品の減少168百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,573百万円(前連結会計年度末6,638百万円)となり、64百万円の減少となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少80百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は987百万円(前連結会計年度末671百万円)となり、315百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加253百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,549百万円(前連結会計年度末1,429百万円)となり、120百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加90百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,484百万円(前連結会計年度末8,449百万円)となり、35百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加54百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、1,827百万円（前連結会計年度末1,696百万円）となり、当連結会計年度における資金は、131百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は225百万円（前連結会計年度は88百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益64百万円、減価償却費257百万円、仕入債務の増加247百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加528百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は145百万円（前連結会計年度は2,106百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出169百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は51百万円（前連結会計年度は590百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出19百万円、長期借入金の返済による支出17百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	70.8	73.3	78.7	80.1	77.0
時価ベースの自己資本比率	155.5	55.8	51.3	35.8	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.8	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	53.3	—	31.8

※平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、利益体質の確立、財務体質の強化によって、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を目指し、健全な収益の確保、リスク管理の徹底を図ってまいります。

内部留保につきましては、その充足を最優先としつつ、経営体制の効率化・省力化のための投資に活用し、財務体質の強化を行ってまいります。

配当につきましては、今後予想される鋼材の値上げ等により、当社を取り巻く市場環境が依然として不透明であること等を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

また次期の年間配当につきましては、経営環境は依然不透明ではありますが、業績予想をふまえ1株当たり50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループの製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④販売価格の下落

当グループは販売価格につきましては、他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤知的財産権の侵害

知的財産権の所有、使用につきましては、万全の注意を払っておりますが、その保護や使用において不測の事態などが発生した場合、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「豊かな想像力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」を企業理念とし、技術力、創造力を求められる分野を中心に事業展開を進めております。これらの技術力を発展させることにより、変化する社会のニーズに応え、また創造力を発揮して新しい提案をすることができる企業となり、社会に信頼され、貢献することを基本方針としております。そして、製品の安全、地球環境保護等の社会的責任を全うし、コンプライアンスを徹底して株主様のみならず、お取引先様、お客様及び社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、継続的な事業拡大を通じて企業価値向上を図ることを重視し、高収益体質の実現の観点から売上高経常利益率5%を、目標とすべき事業運営上の重要な経営指標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期的な経営戦略

金属製品事業におきましては以下の課題に取り組んでまいります。

- a. 原材料、燃料費など原価上昇の販売価格への転嫁
- b. 原価管理の精緻化
- c. 高付加価値製品の開発・シフト
- d. 低付加価値製品の削減
- e. 経費削減努力の継続
- f. 製造ロスの低減
- g. 生産性の向上
- h. 内部統制システムの更なる改善

また、金属製品事業の建て直しと並行して、新製品の開発を推進し、グループとして連結業績を伸ばさせることによって企業価値の早期向上を図ります。

②長期的な経営戦略

長期戦略としましては、めまぐるしい経済情勢の変化に対するリスク分散のためにも一業態に頼らないグループ企業の形成、複数事業の形成に努め、グローバルな連結経営を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

先行きが不透明な経済環境のなか、この厳しい局面を乗り越えるため、各企業は現地調達をすすめる、内需に依存しない事業活動を行っております。

このような状況のなか、当グループは、金属製品事業を基軸に、国外市場の脅威に対し経営資源を集中させ、戦略的な提携を模索しながら開発力の強化を目指してまいります。

また、原材料価格の値上げに対しては製造原価のスリム化をすすめ、適正な価格転嫁にフレキシブルに取り組んでまいります。

管理面におきましては、経営の透明性、健全性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上を実施し、より適正かつ効率的に内部統制報告制度を充実させてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,716,172	※2 1,844,631
受取手形及び売掛金	899,934	1,428,882
商品及び製品	683,361	514,826
仕掛品	148,502	197,527
原材料及び貯蔵品	370,783	407,691
その他	93,673	54,311
流動資産合計	3,912,428	4,447,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,177,537	※2 2,178,721
減価償却累計額	△908,618	△990,429
建物及び構築物 (純額)	1,268,918	1,188,291
機械装置及び運搬具	2,641,903	2,607,363
減価償却累計額	△2,168,409	△2,154,127
機械装置及び運搬具 (純額)	473,493	453,235
工具、器具及び備品	532,202	514,862
減価償却累計額	△380,527	△387,978
工具、器具及び備品 (純額)	151,674	126,884
土地	※1, ※2 4,370,044	※1, ※2 4,429,171
リース資産	—	35,846
減価償却累計額	—	△4,307
リース資産 (純額)	—	31,538
その他	14,669	—
減価償却累計額	△1,485	—
その他 (純額)	13,183	—
有形固定資産合計	6,277,313	6,229,121
無形固定資産		
電話加入権	6,580	—
その他	128,702	107,714
無形固定資産合計	135,282	107,714
投資その他の資産		
投資有価証券	—	57,178
破産更生債権等	1,839,970	1,829,795
その他	274,347	231,722
貸倒引当金	△1,888,270	△1,881,545
投資その他の資産合計	226,047	237,150
固定資産合計	6,638,644	6,573,986
資産合計	10,551,072	11,021,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,332	466,900
短期借入金	※2 288,160	※2 279,378
リース債務	—	6,124
未払法人税等	16,047	20,431
賞与引当金	6,375	11,886
偶発損失引当金	10,702	—
その他	137,004	202,578
流動負債合計	671,621	987,297
固定負債		
長期借入金	—	90,622
リース債務	—	27,229
繰延税金負債	152,492	152,492
再評価に係る繰延税金負債	※1 885,568	※1 885,568
退職給付引当金	289,495	296,793
偶発損失引当金	—	6,880
その他	102,352	90,365
固定負債合計	1,429,908	1,549,950
負債合計	2,101,530	2,537,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	3,236,358	2,882,058
利益剰余金	483,926	538,618
自己株式	※3 △466,949	△131,718
株主資本合計	7,153,735	7,189,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△795	△1,353
土地再評価差額金	※1 1,296,602	※1 1,296,602
評価・換算差額等合計	1,295,807	1,295,249
純資産合計	8,449,542	8,484,607
負債純資産合計	10,551,072	11,021,856

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,595,807	4,834,521
売上原価	※1 4,804,946	※1 3,917,376
売上総利益	790,860	917,145
販売費及び一般管理費		
運賃	107,514	96,101
人件費	459,298	391,652
賞与引当金繰入額	1,875	1,728
退職給付引当金繰入額	18,509	11,440
減価償却費	48,024	49,653
支払手数料	131,782	104,804
その他	※2 224,133	※2 209,907
販売費及び一般管理費合計	991,137	865,287
営業利益又は営業損失(△)	△200,276	51,857
営業外収益		
受取利息	15,595	5,077
受取配当金	—	419
受取賃貸料	6,753	4,298
助成金収入	—	7,351
その他	15,680	20,351
営業外収益合計	38,029	37,498
営業外費用		
支払利息	8,395	7,080
手形売却損	5,152	—
賃貸収入原価	6,921	3,721
出資金運用損	7,006	4,054
その他	10,970	3,923
営業外費用合計	38,445	18,780
経常利益又は経常損失(△)	△200,692	70,575
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,312	※3 42
貸倒引当金戻入額	17,106	6,724
特別利益合計	20,418	6,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 5,883
固定資産除却損	—	※5 6,604
たな卸資産評価損	※1 34,854	—
有価証券売却損	15,463	—
偶発損失引当金繰入額	10,702	—
貸倒引当金繰入額	50,000	—
その他	11,845	—
特別損失合計	122,866	12,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△303,140	64,854
法人税、住民税及び事業税	9,852	10,162
法人税等調整額	109,294	—
法人税等合計	119,146	10,162
当期純利益又は当期純損失 (△)	△422,287	54,692

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
前期末残高	3,276,385	3,236,358
当期変動額		
自己株式の消却	△40,026	△354,300
当期変動額合計	△40,026	△354,300
当期末残高	3,236,358	2,882,058
利益剰余金		
前期末残高	1,093,815	483,926
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,287	54,692
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—
連結範囲の変動	△26,490	—
当期変動額合計	△609,889	54,692
当期末残高	483,926	538,618
自己株式		
前期末残高	△121,312	△466,949
当期変動額		
自己株式の取得	△385,664	△19,069
自己株式の消却	40,026	354,300
当期変動額合計	△345,637	335,230
当期末残高	△466,949	△131,718
株主資本合計		
前期末残高	8,149,289	7,153,735
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,287	54,692
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—
自己株式の取得	△385,664	△19,069
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△26,490	—
当期変動額合計	△995,553	35,623
当期末残高	7,153,735	7,189,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,395	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,600	△558
当期変動額合計	13,600	△558
当期末残高	△795	△1,353
土地再評価差額金		
前期末残高	1,289,100	1,296,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,501	—
当期変動額合計	7,501	—
当期末残高	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,274,705	1,295,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,102	△558
当期変動額合計	21,102	△558
当期末残高	1,295,807	1,295,249
純資産合計		
前期末残高	9,423,994	8,449,542
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△422,287	54,692
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—
自己株式の取得	△385,664	△19,069
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△26,490	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,102	△558
当期変動額合計	△974,451	35,065
当期末残高	8,449,542	8,484,607

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△303,140	64,854
減価償却費	252,475	257,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,893	△6,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,742	5,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,338	7,297
受取利息及び受取配当金	△15,893	△5,568
支払利息	8,395	7,080
為替差損益(△は益)	△66	△50
受取賃貸料	△6,753	△4,298
投資有価証券売却損益(△は益)	15,463	—
固定資産売却損益(△は益)	△2,806	5,841
固定資産除却損	—	6,604
売上債権の増減額(△は増加)	513,519	△528,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,874	82,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,542	247,742
未払金の増減額(△は減少)	△12,966	△1,489
その他	△107,142	99,537
小計	△85,521	237,753
利息及び配当金の受取額	15,636	4,800
利息の支払額	△8,395	△7,080
法人税等の支払額	△10,367	△10,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,647	225,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,499
投資有価証券の売却による収入	43,941	3,450
有形固定資産の取得による支出	△2,157,193	△169,544
有形固定資産の売却による収入	13,473	3,687
無形固定資産の取得による支出	△11,361	—
貸付けによる支出	△210,000	△200,000
貸付金の回収による収入	235,874	205,014
賃貸料の収入	6,753	4,298
その他	△28,096	11,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,106,608	△145,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,165	△622
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△10,080	△17,538
自己株式の取得による支出	△385,664	△19,069
配当金の支払額	△149,770	△552
その他	△7,952	△11,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590,633	51,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,785,822	131,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,714	1,696,172
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,280	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,696,172	※1 1,827,631

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ533,919千円、294,929千円、344,924千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」（当連結会計年度57,686千円）については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めておりました「リース資産」（前連結会計年度14,669千円、減価償却累計額△1,485千円、純額13,183千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」（当連結会計年度6,580千円）については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めておりました「投資有価証券」（前連結会計年度57,686千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めておりました「リース債務」（前連結会計年度3,091千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めておりました「リース債務」（前連結会計年度10,691千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度298千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当連結会計年度6,356千円)については、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度は営業外費用の「賃貸収入原価」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取配当金」(前連結会計年度298千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度781千円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度5,456千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度3,700千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度97千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度3,700千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度97千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度5,729千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 26,439千円 再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を762,947千円下回っております。</p>	<p>※1 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 再評価前の帳簿価額 26,439千円 再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,208,609千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を835,594千円下回っております。</p>																												
<p>※2 このうち</p> <p>(1) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">500,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,046千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">403,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,062千円</td> </tr> </table>	預金	500,347千円	建物	101,698千円	土地	387,000千円	合計	989,046千円	短期借入金	280,000千円	割引手形	403,062千円	合計	683,062千円	<p>※2 このうち</p> <p>(1) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">132,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,458千円</td> </tr> </table>	預金	200,000千円	建物	95,632千円	土地	387,000千円	合計	682,632千円	短期借入金	270,000千円	割引手形	132,458千円	合計	402,458千円
預金	500,347千円																												
建物	101,698千円																												
土地	387,000千円																												
合計	989,046千円																												
短期借入金	280,000千円																												
割引手形	403,062千円																												
合計	683,062千円																												
預金	200,000千円																												
建物	95,632千円																												
土地	387,000千円																												
合計	682,632千円																												
短期借入金	270,000千円																												
割引手形	132,458千円																												
合計	402,458千円																												
<p>※3 自己株式の消却(平成21年4月6日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">354,300千円</td> </tr> </table>	種類	普通株式	株式数	12,000千株	帳簿価額	354,300千円	<p>※3</p>																						
種類	普通株式																												
株式数	12,000千株																												
帳簿価額	354,300千円																												
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">438,329千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	438,329千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">132,458千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	132,458千円																								
受取手形割引高	438,329千円																												
受取手形割引高	132,458千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 26,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 30,467千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 30,527千円</p>
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 21,120千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 54,571千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,273千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 39千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,312千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 42千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 5,883千円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 35千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 535千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,021千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 126千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,100千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 784千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 6,604千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	1,000,000	155,611,765

(注)平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,001,827	13,738,755	1,000,000	15,740,582

(注)平成20年7月11日付で1,000,000株の自己株式(普通株式)を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 55 株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 13,738,700 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,611,765	—	12,000,000	143,611,765

(注) 平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式（普通株式）を消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,740,582	720,741	12,000,000	4,461,323

(注) 平成21年4月6日付で12,000,000株の自己株式（普通株式）を消却しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 720,700株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 12,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,716,172千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,696,172千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,844,631千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△17,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,827,631千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,499,362	1,908,234	168,491	19,719	5,595,807	—	5,595,807
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	2,241	2,241	(2,241)	—
計	3,499,362	1,908,234	168,491	21,960	5,598,048	(2,241)	5,595,807
営業費用	3,465,047	1,948,045	46,021	20,461	5,479,576	316,507	5,796,083
営業利益又は 営業損失(△)	34,314	△39,811	122,470	1,498	118,471	(318,748)	△200,276
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,645,970	1,148,633	2,385,261	113,294	9,293,160	1,257,912	10,551,072
減価償却費	155,925	40,625	19,293	1,137	216,981	35,493	252,475
資本的支出	232,797	47,907	1,932,390	3,124	2,216,219	10,839	2,227,058

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(316,507千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,257,912千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、不動産賃貸につきましては、「その他の事業」としておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、不動産事業が168,491千円増加し、その他の事業が同額減少しております。また、営業利益は、不動産事業が122,470千円増加し、その他の事業が同額減少しております。

また、防雷事業については、販路の拡大が見込めなくなったため、前連結会計年度末で事業を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次の通りとなります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
営業費用	3,988,452	7,626	2,217,609	2,117	6,215,805	427,785	6,643,590
営業利益	443,593	3,679	63,089	8,969	519,331	(427,785)	91,545
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,103,163	4,387	1,300,613	281,372	8,689,537	3,282,669	11,972,206
減価償却費	134,151	—	31,117	1,267	166,536	25,808	192,344
資本的支出	475,775	—	13,637	282,639	772,052	165,037	937,090

6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業が24,758千円、電線・ケーブル事業が1,945千円増加し、営業利益は金属製品事業が24,758千円減少し、営業損失は電線・ケーブル事業が1,945千円増加しております。

更に金属製品事業におきましては、第2四半期連結会計期間より製品、商品、仕掛品の評価方法を従来の先入先出法から移動平均法に変更いたしました。業務合理化を目的として情報システム基幹業務パッケージ（ERP）の導入を機に、より適正な期間損益を算定することを目的とした変更であります。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は21,415千円減少し、営業利益は同額増加しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

これに伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から、法人税法の改正を契機として資産利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、金属製品事業で2,618千円減少し、電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。営業利益は、金属製品事業で2,618千円増加し、営業損失は電線・ケーブル事業で8,787千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,002,168	1,526,721	233,381	72,249	4,834,521	—	4,834,521
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	8,360	8,360	(8,360)	—
計	3,002,168	1,526,721	233,381	80,609	4,842,882	(8,360)	4,834,521
営業費用	2,836,655	1,503,062	79,127	77,840	4,496,686	285,978	4,782,664
営業利益又は 営業損失(△)	165,512	23,659	154,254	2,769	346,195	(294,338)	51,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,884,142	1,259,983	2,485,275	111,280	9,740,682	1,281,174	11,021,856
減価償却費	195,589	33,817	25,909	2,444	257,761	32,032	289,793
資本的支出	95,987	10,074	59,578	5,301	170,941	12,833	183,775

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (3) 不動産事業・・・不動産賃貸
- (4) その他の事業・・・自動車等賃貸業・投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(285,978千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,281,174千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	60.41円	1株当たり純資産額	60.97円
1株当たり当期純損失	2.83円	1株当たり当期純利益	0.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,449,542	8,484,607
普通株式に係る純資産額(千円)	8,449,542	8,484,607
普通株式の発行済株式数(千株)	155,611	143,611
普通株式の自己株式数(千株)	15,740	4,461
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	139,871	139,150

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	—	54,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	54,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	139,152

3 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	422,287	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,287	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,230	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消去しました。なお、内容については以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 消却の理由 1株当たりの株主価値の向上</p> <p>(2) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 消却する株式数 12,000,000株</p> <p>(4) 消却予定日 平成21年4月6日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式数 143,611,765株</p>	—————

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,337	1,599,620
受取手形	87,142	384,365
売掛金	468,080	683,169
商品及び製品	655,237	482,544
仕掛品	119,322	161,260
原材料及び貯蔵品	309,910	336,594
前渡金	76	69
前払費用	6,834	10,651
その他	78,976	31,191
流動資産合計	3,291,918	3,689,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,400,720	1,401,380
減価償却累計額	△400,834	△462,152
建物（純額）	999,885	939,227
構築物	232,631	235,331
減価償却累計額	△90,896	△105,679
構築物（純額）	141,735	129,652
機械及び装置	1,985,834	1,965,046
減価償却累計額	△1,586,944	△1,568,988
機械及び装置（純額）	398,889	396,057
車両運搬具	15,285	16,237
減価償却累計額	△12,499	△13,775
車両運搬具（純額）	2,786	2,461
工具、器具及び備品	222,731	223,210
減価償却累計額	△90,094	△112,860
工具、器具及び備品（純額）	132,636	110,350
土地	3,983,044	4,042,171
リース資産	—	19,800
減価償却累計額	—	△275
リース資産（純額）	—	19,525
有形固定資産合計	5,658,977	5,639,445
無形固定資産		
ソフトウェア	127,057	100,082
電話加入権	3,670	3,670
無形固定資産合計	130,728	103,752
投資その他の資産		
投資有価証券	57,586	57,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	310,000	310,000
出資金	34,720	30,666
長期前払費用	4,475	5,702
長期貸付金	1,800	—
従業員に対する長期貸付金	589	375
差入保証金	100,652	120,000
破産更生債権等	1,839,970	1,829,795
その他	54,245	54,280
貸倒引当金	△1,886,520	△1,879,795
投資その他の資産合計	517,520	528,102
固定資産合計	6,307,226	6,271,300
資産合計	9,599,144	9,960,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,177	276,887
未払金	34,928	37,975
リース債務	—	3,027
未払費用	42,613	40,259
未払法人税等	14,727	19,111
未払消費税等	—	44,720
前受金	13,343	46,629
預り金	5,023	4,414
賞与引当金	6,375	5,710
偶発損失引当金	10,702	—
その他	70	—
流動負債合計	196,961	478,736
固定負債		
リース債務	—	17,713
繰延税金負債	25,791	25,791
再評価に係る繰延税金負債	885,568	885,568
退職給付引当金	205,395	239,834
偶発損失引当金	—	6,880
その他	91,660	90,365
固定負債合計	1,208,415	1,266,153
負債合計	1,405,376	1,744,890

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金	2,057,688	1,703,388
資本剰余金合計	3,236,358	2,882,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	228,151	269,888
利益剰余金合計	228,151	269,888
自己株式	△466,949	△131,718
株主資本合計	6,897,960	6,920,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△795	△1,353
土地再評価差額金	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計	1,295,807	1,295,249
純資産合計	8,193,767	8,215,877
負債純資産合計	9,599,144	9,960,767

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,667,853	3,235,550
製品売上高	2,829,035	2,513,814
商品売上高	670,326	488,354
不動産売上高	168,491	233,381
売上原価		
製品期首たな卸高	497,374	525,243
当期製品製造原価	2,616,593	1,918,604
合計	3,113,967	2,443,847
製品他勘定振替高	134,970	311
製品期末たな卸高	525,243	369,849
製品売上原価	2,453,753	2,073,686
他勘定受入高	104,083	—
商品期首たな卸高	—	129,994
当期商品仕入高	578,223	386,263
合計	682,307	516,257
商品期末たな卸高	129,994	112,694
商品売上原価	552,313	403,563
不動産賃貸原価	46,021	78,485
売上原価合計	3,052,087	2,555,735
売上総利益	615,766	679,815
販売費及び一般管理費		
販売費	458,342	364,637
一般管理費	319,122	288,635
販売費及び一般管理費合計	777,464	653,273
営業利益又は営業損失(△)	△161,698	26,541
営業外収益		
受取利息	14,797	4,973
受取賃貸料	7,263	6,218
受取手数料	11,580	10,680
助成金収入	—	6,400
雑収入	10,461	8,412
営業外収益合計	44,102	36,684
営業外費用		
支払利息	3,230	101
賃貸収入原価	6,921	3,721
手形売却損	4,318	—
出資金運用損	7,006	4,054
雑損失	8,761	1,536
営業外費用合計	30,238	9,413
経常利益又は経常損失(△)	△147,834	53,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,273	42
貸倒引当金戻入額	17,106	6,724
特別利益合計	20,379	6,766
特別損失		
固定資産売却損	—	5,883
固定資産除却損	—	4,116
たな卸資産評価損	34,854	—
偶発損失引当金繰入額	10,702	—
貸倒引当金繰入額	50,000	—
その他	9,135	—
特別損失合計	104,691	10,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△232,146	50,578
法人税、住民税及び事業税	8,802	8,842
法人税等調整額	63,044	—
法人税等合計	71,846	8,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,993	41,736

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,003,317	40.1	730,782	37.0
II 労務費	※2	701,604	28.0	499,349	25.2
III 経費		797,965	31.9	746,662	37.8
(内、外注加工費)	※3	(511,077)	(20.4)	(392,218)	(19.8)
当期総製造費用		2,502,887	100.0	1,976,794	100.0
仕掛品期首たな卸高		246,343		119,322	
合計		2,749,231		2,096,117	
仕掛品期末たな卸高		119,322		161,260	
他勘定振替高	※4	13,314		16,253	
当期製品製造原価		2,616,593		1,918,604	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。	※1 今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。
※2 このうちには、退職給付引当金繰入額22,944千円が含まれております。	※2 このうちには、退職給付引当金繰入額27,268千円が含まれております。
※3 今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。	※3 今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。
※4 半製品売却分 13,314千円	※4 半製品売却分 16,253千円

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,900,400	3,900,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,400	3,900,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,178,670	1,178,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,178,670	1,178,670
その他資本剰余金		
前期末残高	2,097,715	2,057,688
当期変動額		
自己株式の消却	△40,026	△354,300
当期変動額合計	△40,026	△354,300
当期末残高	2,057,688	1,703,388
資本剰余金合計		
前期末残高	3,276,385	3,236,358
当期変動額		
自己株式の消却	△40,026	△354,300
当期変動額合計	△40,026	△354,300
当期末残高	3,236,358	2,882,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	693,256	228,151
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,993	41,736
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—
当期変動額合計	△465,104	41,736
当期末残高	228,151	269,888
利益剰余金合計		
前期末残高	693,256	228,151
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,993	41,736
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	△465,104	41,736
当期末残高	228,151	269,888
自己株式		
前期末残高	△121,312	△466,949
当期変動額		
自己株式の取得	△385,664	△19,069
自己株式の消却	40,026	354,300
当期変動額合計	△345,637	335,230
当期末残高	△466,949	△131,718
株主資本合計		
前期末残高	7,748,729	6,897,960
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,993	41,736
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—
自己株式の取得	△385,664	△19,069
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△850,769	22,667
当期末残高	6,897,960	6,920,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,395	△795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,600	△558
当期変動額合計	13,600	△558
当期末残高	△795	△1,353
土地再評価差額金		
前期末残高	1,289,100	1,296,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,501	—
当期変動額合計	7,501	—
当期末残高	1,296,602	1,296,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,274,705	1,295,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,102	△558
当期変動額合計	21,102	△558
当期末残高	1,295,807	1,295,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,023,435	8,193,767
当期変動額		
剰余金の配当	△153,609	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△303,993	41,736
土地再評価差額金の取崩	△7,501	—
自己株式の取得	△385,664	△19,069
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,102	△558
当期変動額合計	△829,667	22,109
当期末残高	8,193,767	8,215,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月25日付予定）

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。